

# 目標設定の考え方について（案）

2020年7月6日

# 1. 目標設定の見直しの必要性

1

## 現行プランにおける目標設定の見直しの必要性

- 現行プランにおいては、主として、府域における電力需給の逼迫への対応の観点から、「供給力の増加」と「需要の削減」に係る目標（単位：kW）を設定。
- 近年は電力供給予備率が高くなっており、単なる「供給力の増加」と「需要の削減」の必要性は小さくなっている。
- 府域の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、太陽光発電がその大半を占めており、府域のエネルギー消費量全体に占める割合は小さい。
- 大消費地である大阪において、脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの普及拡大とエネルギー利用効率の向上を加速化する必要性が増している。
- 災害に強い社会づくりの観点からも、地域の低炭素化と調和のとれる自立・分散型エネルギーの重要性が増している。

## 2. 次期プランにおける目標設定の考え方（案）

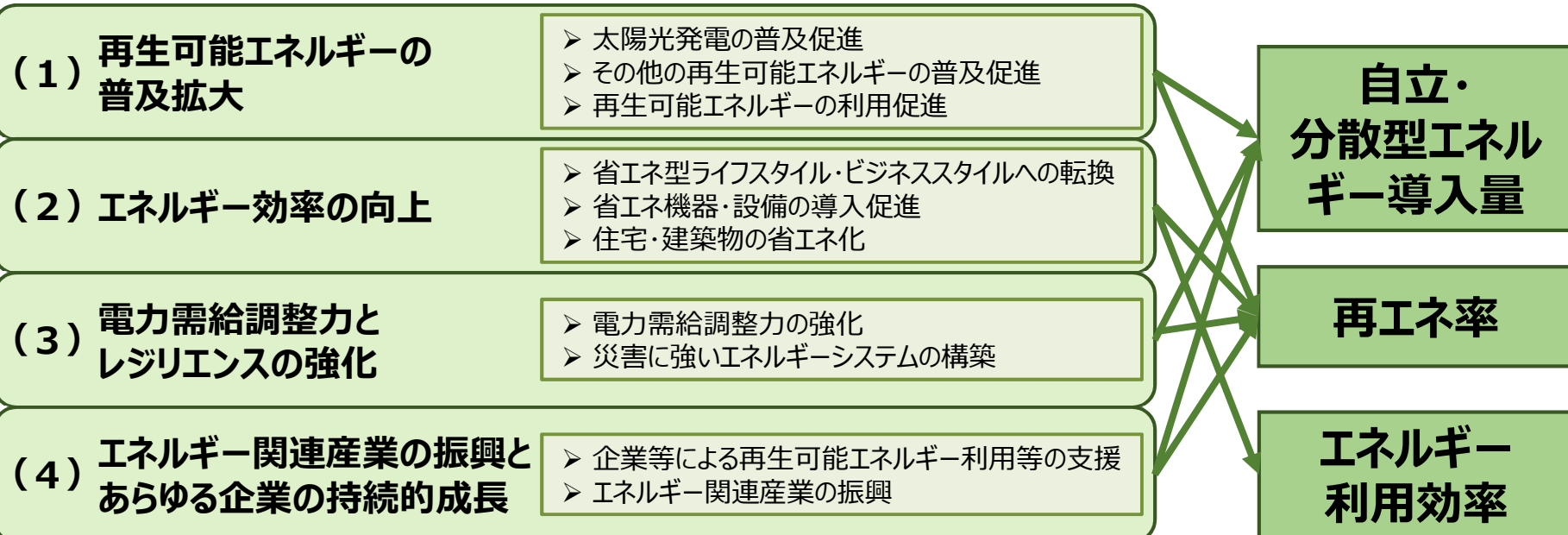
2

### 次期プランにおける目標設定の考え方（案）

- エネルギー転換・生産の視点から府域において、太陽光発電、コージェネレーション、廃棄物発電等の**自立・分散型エネルギー**の導入を促進することは引き続き重要であることから、**自立・分散型エネルギーの導入に係る目標は設定すべきではないか。**
- 府域における再生可能エネルギーの利用とエネルギー利用効率の向上を促進する観点から、**エネルギー消費に占める再生可能エネルギー比率を高めていくための目標、原単位あたりのエネルギー利用（消費）量を抑制するための目標を新たに設定すべきではないか。**

#### 今後の対策の観点（素案）

#### 目標設定（素案）



### 3. 自立・分散型エネルギーの導入に係る目標（案）

3

#### 自立・分散型エネルギーの導入に係る目標（案）

- 府域において、太陽光発電、コージェネレーション、廃棄物発電等の自立・分散型エネルギーの導入を促進することは、地域の低炭素化・レジリエンス強化の観点から、引き続き重要。
- 他方、電力需給の逼迫のおそれがなくなってきたことから、電力ピーク需要の抑制の必要性は相対的に小さくなっている。
- そこで、現行プランの目標のうち「供給力の増加」のみについて目標を設定することとしてはどうか。
  - ⇒ 基準年度は2012年度に据え置き、2020年度に125万kW以上（直近実績は2018年度に81万kW）となっているところを、2030年度までにさらに上積みすることを想定。

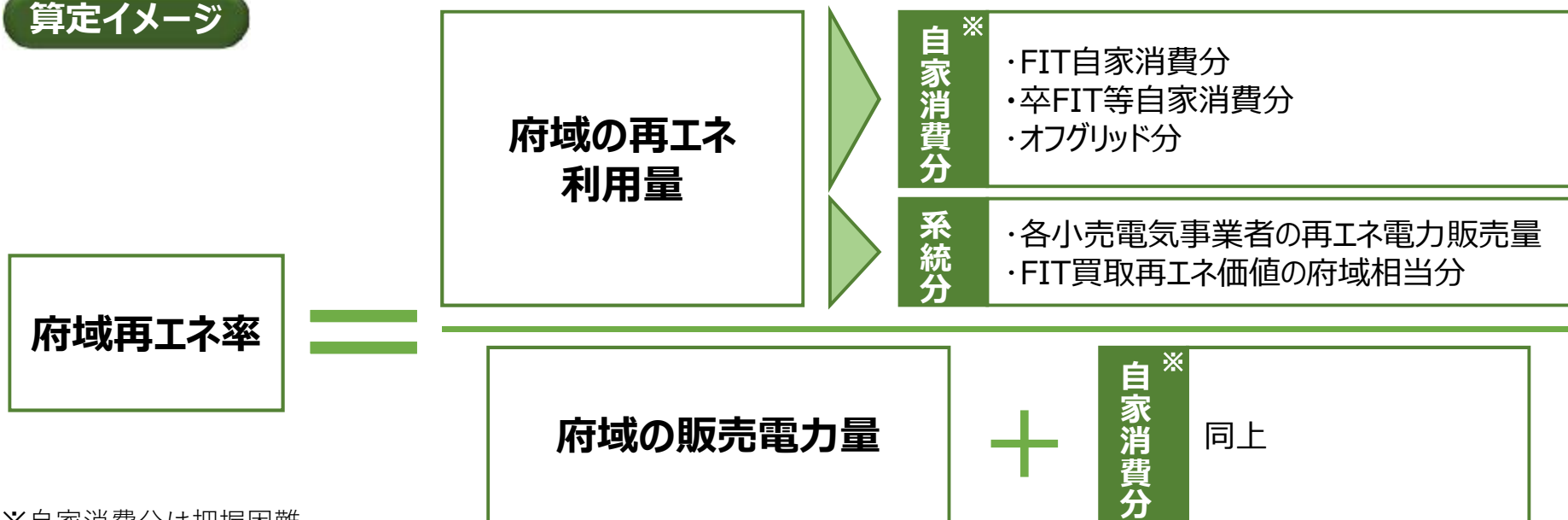
# 4. 再生可能エネルギーの利用に係る目標（案）

4

## 再生可能エネルギー比率に係る目標（案）

- 府域において太陽光発電等を導入することは、自立・分散型のエネルギーシステムの転換を後押しするだけでなく、災害時を含めて一定の供給力を確保する点で重要。
- 一方、脱炭素社会に向けてRE100等の動きも踏まえると、エネルギーの大消費地として、エネルギー消費の抑制とともに、域内外にこだわらず、府民・事業者の利用するエネルギーを再生可能エネルギーに転換することが重要。
- そこで、**新たに「府域における電力需要に対する再生可能エネルギー利用率」を目標として設定してはどうか。**

### 算定イメージ



※自家消費分は把握困難。

# 4. 再生可能エネルギーの利用に係る目標（案）

5

## 必要データの把握方法

		算定に必要なデータ	把握方法【データの出典】
再エネ 利用量	自家消費分	FIT自家消費分※1	把握困難 ※自家消費率30%程度 【調達価格等算定委員会の報告】
		卒FIT等自家消費分	把握困難 ※上記FITと同様？
		オフグリッド分	把握困難
	系統分	各小売の再エネ電力販売量	小売電気事業者からの情報提供が必要
		FIT買取再エネ価値府域相当分※2	FIT制度の買取実績と販売電力量の府域／全国比により推計 【固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト・電力調査統計（エネ庁）】
電販売量	—	府域における販売電力量 【電力調査統計（エネ庁）】	

※1 FIT自家消費電力も、今後環境価値を切り離して取引される可能性があることに注意

※2 非化石証書の市場取引によって売却された非化石価値分は控除する必要がある

# 4. 再生可能エネルギーの利用に係る目標（案）

6

## 粗い試算結果

		算定に必要なデータ	把握方法《販売電力量+自家消費量に占める割合》
再エネ 利用量	自家消費分	FIT自家消費分	自家消費率30%、太陽光発電1kWあたりの年間発電量を1000kWhと仮定 家庭用太陽光導入量413,510kW ⇒約12万MWh《0.2%》
		卒FIT等自家消費分	—
		オフグリッド分	—
	系統分	各小売の再エネ電力販売量	関西電力を対象に以下を仮定し公表データから推計 ・府域のシェア=旧一般電気事業者の関西エリアの販売シェア（84%）、再エネ電力（関西電力の構成比：11%）を全域で偏りなく消費と仮定⇒約500万MWh《9%》
		FIT買取再エネ価値府域相当分	FIT発電量：80,162,309千kWh（全国）×6.7%（全国販売電力量比）⇒約500万MWh《9%》
電販 力量	—	57,236,661MWh	
			<b>府域再エネ率（試算） = 18%</b>

# 4. 再生可能エネルギーの利用に係る目標（案）

7

## 目標設定案

- 現状の府域における再エネ利用率は15～20%程度と見込まれる
- 2030年度目標として国のエネルギーミックス（22～24%）を超えるものをめざしてはどうか

## 設定にあたっての課題

- 現状の統計では“府域”データとしては「電力販売量」及び「FIT認定量（kW・件）」しかなく、府域の再エネ利用量を把握するには少なくとも**小売電気事業者の再エネ電力販売実績の情報が必要**
- 自家消費分は外部からは“需要の減少”としてしか見えないので、何らかの推計で算定せざるを得ないが、自家消費分の割合自体は小さい。
- 今後は自家消費が主流となる上、環境価値の活用が進むことが想定されることから、スマートメーターの活用の可能性、情報銀行の動き、環境価値取引の制度化の動きなどに注意が必要

## ※現状利用可能な統計データ

統計名	内容	集計範囲
電力取引報 (電力ガス取引監視等委員会)	小売事業者（旧一電・新電力）毎の電力販売実績（月毎）	旧一電区域
電力調査統計 (資源エネルギー庁)	発電・需要実績（kWh）・発電設備（kW）など（月毎）	都道府県
固定価格買取制度情報公開用ウェブサイト (資源エネルギー庁)	FITによる再エネ設備の認定量・導入量（件数・kW）（月毎）	都道府県・市町村
	FIT買取電力量・買取額（電源別）	全国



# 5. エネルギー利用効率の向上に係る目標（案）

8

## エネルギー利用効率の向上に係る目標（案）

- エネルギー需要サイドにおいて、「エネルギー利用効率の向上」を進めることは、引き続き重要であることから、効率性確認のための目標も必要
- エネルギー消費量は外的要因にも影響されるため、例えば経済の発展に連動する原単位あたりの目標の設定が必要ではないか
- また、これまでの表現、エネルギー「消費」の「抑制」ではなく、より前向きな行動の視点からの表現とすることが重要 ⇒例えば「利用」「効率」
- そこで、「エネルギー利用効率の向上」を把握する目標を設定することとしてはどうか。
  - ⇒ 温暖化対策計画が定める2030年度に向けての削減目標と整合をとりやすい
  - ⇒ 国も、2030年に2012年度比で▲35%改善する目標を立てている。（エネルギーミックスにおける省エネ対策）

### 算定イメージ

